

平成27年3月13日

株主各位

第30期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	2頁
計算書類の個別注記表	10頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.lite-on.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

日本ライトン株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 6社 |
| ② 連結子会社の名称 | LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.
LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD.
LOJ KOREA CO., LTD.
NL (SHANGHAI) CO., LTD.
LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～43年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦ 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度 53千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「債権譲渡損」(当連結会計年度 437千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 600,122千円

(2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

<減損損失>

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	機械装置及び運搬具
PAMPANGA, PHILIPPINES	遊休資産	機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、遊休資産については個別資産単位を資産グループとしております。当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具21,472千円、工具器具備品244千円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,451,300株	一株	一株	12,451,300株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	70株	一株	一株	70株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,128	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年3月30日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	その他資本剰余金	37,353	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰り及び当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税等、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する方法により、当該リスクを管理しております。短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。長期借入金の一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,813,567	2,813,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,046,300		
貸倒引当金 (*1)	△5,119		
	4,041,181	4,041,181	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	9,681	9,681	—
(4) 長期営業債権	378,336		
貸倒引当金 (*2)	△305,243		
	73,092	73,092	—
資産計	6,937,522	6,937,522	—
(1) 買掛金	4,244,542	4,244,542	—
(2) 短期借入金	482,200	482,200	—
(3) 長期借入金 (*3)	733,170	733,630	460
(4) 未払法人税等	36,408	36,408	—
負債計	5,496,321	5,496,781	460

(*1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期営業債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含んで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。投資有価証券は、其他有価証券として保有しております。

(4) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	212円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円13銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、平成27年3月30日開催の第30期定時株主総会に、資本金の額の減少に関する議案を提出することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少の目的

分配可能額の確保及び充実など、今後の機動的かつ効率的な運営を推進するための重要な資本政策に備えることを目的としております。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額753,155千円のうち103,155千円を減少し、650,000千円とすることとします。

② 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成27年2月13日 |
| ② 債権者異議申述公告日 | 平成27年2月23日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成27年3月23日 |
| ④ 定時株主総会決議日 | 平成27年3月30日（予定） |
| ⑤ 減資の効力発生日 | 平成27年3月30日（予定） |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～43年

機械及び装置 5～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「立替金」(当事業年度 56,703千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資不動産」「保険積立金」「差入保証金」(当事業年度は、各々12,951千円、27,737千円及び45,054千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」「受取賃貸料」(当事業年度は、各々24千円及び3,433千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「債権譲渡損」「減価償却費」(当事業年度は、各々437千円及び633千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 428,390千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 344,138千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 130,083千円 |
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しておりません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高	751,287千円
その他売上高	250,761千円
仕入高	1,425,189千円
販売費及び一般管理費	24,908千円

② 営業取引以外の取引高

受取配当金	118,027千円
受取手数料	21,039千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、遊休資産については個別資産単位を資産グループとしております。当事業年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,030千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	70株	一株	一株	70株

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 93,777千円

退職給付引当金 93,777千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用

勤務費用 13,004千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しているため該当ありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	4,093千円
未払費用	779
小計	<u>4,873</u>

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	14,142
退職給付引当金	40,124
貸倒引当金	108,788
ゴルフ会員権評価損	972
子会社株式評価損	7,719
減損損失	9,720
投資有価証券評価損	1,291
資産除去債務	5,408
繰越欠損金	983,119
小計	<u>1,171,288</u>
評価性引当額	<u>1,176,161</u>
繰延税金資産純額	<u>—</u>

繰延税金負債

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	2,094
建物（資産除去債務）	2,012
小計	<u>4,106</u>
繰延税金負債純額	<u>4,106</u>

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による影響は、軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技 股份有限 公司	中 華 民 国 台 北 市	23,417 (百万台湾ドル)	電 子 部 品 ・ 情 報 通 信 機 器 の 製 造 ・ 販 売	(被所有) 直接 49.5% 間接 15.7%	役員 兼任 1名	仕 入 ・ 販 売 先	(注) 2 商品の仕 入	980,649	買掛金	232,985
										未払金	74,462

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES	100,000 (千フィ リピンペ ン)	電子部品 の製造及 び半導体 部品の加 工・検査 業務	(所有) 直接 100%	役員 兼任 1名	仕入・ 外注・ 販売先	費用の立 替	219,771	立替金	47,023
	LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD.	KOWLOON, HONG KONG	5,000 (千香港ドル)	電子部品 販売事業	(所有) 直接 100%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	(注) 2 商品の販 売	177,221	売掛金	91,393
								受取販売 手数料	168,074		
								受取手数料	21,039	—	—
	NL (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai, China	2,428 (千元)	電子部品 販売事業	(所有) 直接 100%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	(注) 2 商品の販 売	407,480	売掛金	224,398
LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	20,000 (千タイバーツ)	電子部品 販売事業	(所有) 直接 100%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	(注) 2 商品の販 売	144,588	売掛金	41,607	
							受取販売 手数料	23,258			

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社への当社商品の販売価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	閩暉実業股份有限公司	中華民国 新北市	1,894 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有)直接7.9%	役員兼任1名	仕入・販売先	(注) 2 商品の仕入	559,635	買掛金	309,856
	敦南科技股份有限公司	中華民国 新北市	3,148 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有)直接7.9%	役員兼任2名	仕入先	(注) 2 商品の仕入	555,350	買掛金	50,761
	敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省 無錫市	43,000 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任1名	販売先	(注) 2 商品の販売	743,703	売掛金	271,378
	LITE-ON SINGAPORE PTE LTD.	SINGAPORE	51,777 (シンガポールドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任1名	仕入・販売先	(注) 2 商品の仕入	1,074,312	買掛金	418,185
	LITE-ON OVERSEAS TRADING CO., LTD.	BRITISH VIRGIN ISLANDS	5,143 (千米ドル)	卸売業	—	役員兼任1名	販売先	(注) 2 商品の販売	110,888	売掛金	48,498
								(注) 2 商品の販売	344,216	売掛金	117,805

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 63円20銭

(2) 1株当たり当期純損失 1円82銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、平成27年3月30日開催の第30期定時株主総会に、資本金の額の減少に関する議案を提出することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少の目的

分配可能額の確保及び充実など、今後の機動的かつ効率的な運営を推進するための重要な資本政策に備えることを目的としております。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額753,155千円のうち103,155千円を減少し、650,000千円とすることとします。

② 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成27年2月13日 |
| ② 債権者異議申述公告日 | 平成27年2月23日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成27年3月23日 |
| ④ 定時株主総会決議日 | 平成27年3月30日（予定） |
| ⑤ 減資の効力発生日 | 平成27年3月30日（予定） |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。